

日本保健物理学会シンポジウムⅠ

合意形成における放射線防護の役割/ 放射線防護は合意形成をどう支援できるか？

共 催 一般社団法人 日本放射線安全管理学会
一般社団法人 日本リスク研究学会
協賛 一般社団法人日本放射線影響学会、科学技術社会論学会

趣旨

東京電力福島第一原子力発電所の事故後、住民を始めとするステークホルダーの合意形成が必要とされる放射線防護に関わる様々な課題が社会で大きく取り上げられてきた。今後長期に渡る復興過程では、合意形成が必要とされる課題がさらに生じると予想される。日本保健物理学会は放射線防護の専門家集団であり、放射線防護は科学と社会をつなぐことを期待されている。本シンポジウムでは様々な視点から現状と課題を整理するとともに、合意形成における放射線防護の役割は何か、放射線防護は合意形成をどう支援できるか？の観点からパネルディスカッションを行う。

プログラム

1. はじめに 本学会のこれまでの活動、どう社会と関わってきたか。
12:00－12:15 吉田 浩子（東北大）
2. リスク問題における合意形成とは何か
12:15－12:35 竹田宜人（横浜国立大学／製品評価技術基盤機構）
3. 飯舘村を事例とした、環境回復にみる現状と課題
12:35－12:55 万福裕造（農研機構・飯舘村復興対策課）
4. 除去土壌の現状と限定再生利用・県外最終処分に向けた課題
12:55－13:05 保高徹生（産総研）
5. 被災地で生産される農産物の課題 モニタリングはいつまで続けるのか？
13:05－13:25 信濃 卓郎（北大）
6. 帰還に向けた課題 放射線とリスクの対話を通じた意思決定支援 暮らしの手引き
13:25－13:45 黒田佑次郎（福島医大・産総研）

保健物理学会の社会・一般公衆に向けた取り組み 福島第一原発事故前

○H10-11：**自然放射能と保健物理専門研究会**、報告書「自然界の放射線（能）の面白さ、相互理解の掛け橋に」

（概要）公衆と専門家の放射線理解のギャップに問題意識があり、これを埋めるために自然放射能の研究成果を利用できないかを議論。自然放射能の研究分野が今後どのように発展・開拓できるかも議論。

○H12-13：**自然放射線研究と公衆の放射線理解専門研究会**、報告書「人々とともにある研究が拓く相互理解と信頼関係」

（概要）前身の専門研究会（上記）での議論を深めた。

- ・今後の自然放射能研究の有り方を示唆する研究報告
- ・一般市民の放射線(能)のとらえ方、どのように理解をしてもらうかを現場から報告
- ・放射線の理解をリスク認知やコミュニケーション論、アンケートによる心的要因の分析、イベントでの経験等に基づいて解析

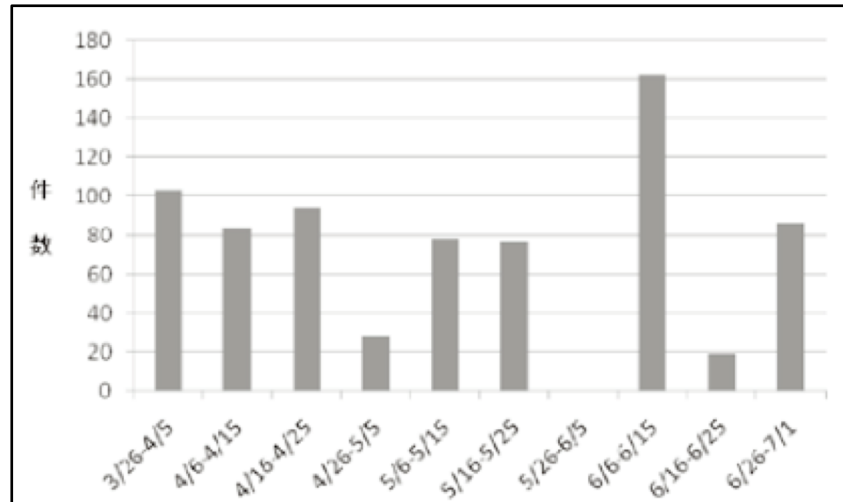
○H19-20：**放射線のリスクコミュニケーション検討専門研究会**、解説「放射線のリスクコミュニケーションに係る基本的事項」（保健物理44(4), 374-379 (2009)）

（概要）保物学会やその学会員が放射線リスクミに取り組むにあたって、理解しておくべき基本的事項について検討。「保健物理学会員のためのリスクコミュニケーション講座」

○H21-22：**放射線教育の推進支援に関する専門研究会**

■ 専門家が答える暮らしの放射線Q&A

- H23.03.25：ウェブサイト正式立ち上げ（有志16名）
- H23-24：暮らしの放射線Q&A活動委員会（若手中心の約40名。H26.03.20閉鎖 → 国立国会図書館アーカイブ化）
- H25.07.15：「暮らしの放射線Q&A活動委員会（朝日出版社）」出版
（1,870件の質問から代表的な80問を掲載）



期間（10日間）別の質問件数

- 繰り返された「直ちに危険とは云えない」
- 国・自治体や電気事業者（東電）などに対する不信感
- 放射線防護集団としての学会（第三者）からの発信
- その時点での情報を整理し「大丈夫」と言えるものはそのように回答
- 誠実に、科学的根拠に基づいて、責任を持って回答

保健物理学会の社会・一般公衆に向けた取り組み

福島第一原発事故後

■課題の整理と提言の策定（内容は専門家向け）

[第1期] H24.04.17：福島第一原子力発電所事故に関する放射線防護上の課題－日本保健物理学会の対応と提言－

[第2期] H26.11.28：福島第一原子力発電所事故に関する放射線防護上の課題と提言

「一般公衆とのコミュニケーション」についての課題、これに基づいた提言

- ・放射線への理解普及
- ・放射線防護体系の判り易さ
- ・メディアの活用
- ・海外や在日外国人への対応

■専門研究会

○H30-31：福島第一原子力発電所事故後のPublic Understanding（科学の公衆理解）の取り組みに関する専門研究会

欠如モデルに基づく啓発型の活動 → 対話型コミュニケーション の事例、
専門家が答える暮らしの放射線Q&Aなど、福島事故後に行われてきた科学の公衆理解の取り組み
既存資料の収集と事例検討を通じてGood Practiceを抽出

事故後の信頼が失われた状況における科学の公衆理解のあり方や専門家はどのような心構えや態度で対応すべきか等について提言を試みる。

コミュニケーション

hear と listen

エンゲージメント

放射線の専門家による一般への情報の提供

対話、議論、討論、世論調査、および専門家からのものを含む公衆へのフィードバックに関連する活動など
専門家と一般市民の間の双方向の関係

保健物理（放射線防護・安全）

- 福島第一原発事故後、放射線防護の理論と実践・実装における課題が明らかに
放射線分野の特殊性、さまざまなバックグラウンドによる専門性の壁・隔たり

- ・低線量・低線量率被ばくへの健康影響
- ・LNTモデルの受け取り方
- ・リスク

◆ 関連する放射線分野の学会との連携・交流

- 専門家は科学的なデータを出せば良いのか？放射線防護の専門家としての役割
放射線防護の社会実装。一般の人々や社会とどう関わっていくべきか？

放射線の専門家、プロフェッショナルには
知識・情報へのニーズ
人の気持ちへのニーズ
の双方に対応する役割がある。
(Peter Johnston, IAEA)

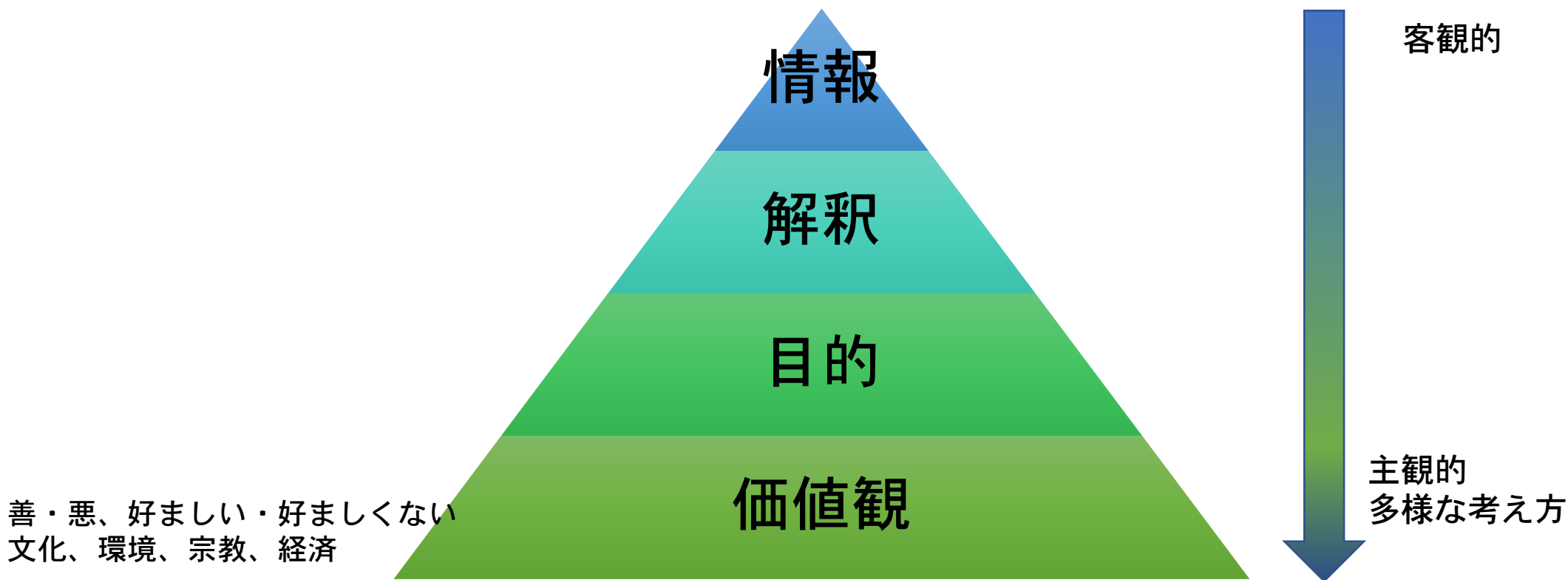
◆ リスク関連学会や社会科学系の学会との連携・交流

合意形成における放射線防護の役割/ 放射線防護は合意形成をどう支援できるか？

合意形成 社会・世界・国・村・地区・家族

家族の意思決定過程とはすなわち、家族の合意形成のプロセスに他ならない。

「被災地における家族の合意形成と そのフォローアップについて」より



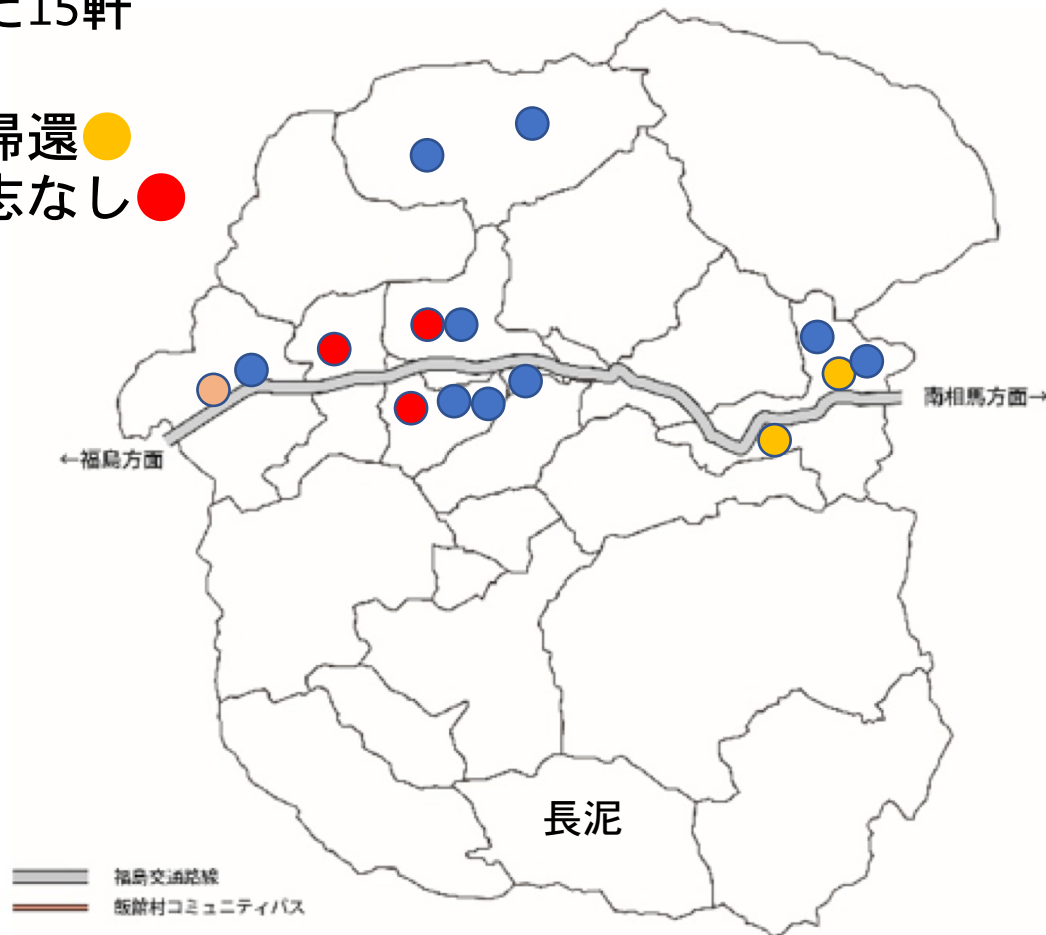
飯舘村 長泥地区を除き2017年3月31日0時解除 住民の1/6が帰還（2019年4月）

6月までに回った15軒

9軒帰還 ●

3軒が近い内に帰還 ●

3軒は帰還の意志なし ●



帰還の意思決定


- 子供を含む3世代1家族が帰還のケース
両親とも職場が飯舘村
- 2世代帰還のケース
自分の手で作物を作る
- 親だけ帰還のケース
飯舘村が好きだから

帰還しない意志決定

- 通院
- 家が崩れた
- 不便
- 家族関係

原発事故直後からの住家調査3ラウンド目（吉田による）

プログラム

1. はじめに 本学会のこれまでの活動、どう社会と関わってきたか。
12:00-12:15 吉田 浩子 (東北大)
2. リスク問題における合意形成とは何か
12:15-12:35 竹田宜人 (横浜国立大学 / 製品評価技術基盤機構)
3. 飯舘村を事例とした、環境回復にみる現状と課題
12:35-12:55 万福裕造 (農研機構・飯舘村復興対策課)
4. 除去土壌の現状と限定再生利用・県外最終処分に向けた課題
12:55-13:05 保高徹生 (産総研)
5. 被災地で生産される農産物の課題 モニタリングはいつまで続けるのか？
13:05-13:25 信濃 卓郎 (北大)
6. 帰還に向けた課題 放射線とリスクの対話を通じた意思決定支援 暮らしの手引き
13:25-13:45 黒田佑次郎 (福島医大・産総研)
- 13:45-14:00 (休憩・アンケート回収) 
7. パネルディスカッション
14:00-15:00 